

「あいちIT人材育成特区」認定に対応したカリキュラム構築の試み

川田 博美・森屋 裕治・鷺野 友美

Constructing a Curriculum for the “Special Aichi District for IT Personnel Training”

Hiromi KAWADA, Yuji MORIYA and Tomomi WASHINO

目的

1. 背景

短期大学入学生に対する『基礎学力不足』や『学習意欲不足』などの教員側の懸念も一層顕著になる中⁽¹⁾、それに加えて、著者らが所属する名古屋女子大学短期大学部生活学科生活情報専攻（以下、本専攻という）においては、入学者のコンピュータ・リテラシのレベルの差が、特に演習科目を展開する上で直面する課題として現実的に表面化してきた⁽²⁾。他方、高等学校では普通教科『情報』が新設されるなど、高等学校における情報教育のあり方⁽³⁾にも変化が見られ、平成18年度入学生からは、普通科において1年次ないし2年次を中心として、最低1年間にわたり毎週1回の教科『情報』を履修してきている。さらに、商業科などを中心とした実業系高校出身者の入学生の割合が増える傾向下にあつて、本専攻ではWBTによるeラーニングの試みや、本専攻独自の教材の制作、さらに資格取得の指導のあり方や情報教育の目標を再検討したうえでのカリキュラム自体の見直しなど、短大における情報教育の特色を明確にするための教育システムの再構築を早急に図る必要性に迫られ、対応を急いできた。

実践的な情報技術教育の提供を目標とする本専攻では、これまで、①効果的なカリキュラム展開の推進、②学習者の学習意欲の向上、などの目的を達成するために、Webを利用した掲示板の提供や、ノート（授業内容）配信システム、携帯メールを利用した情報告知システムや教員とのメール交換システム、資格試験を対象とする独自の教材を用いた自習システムなどの各種学習環境改善の試みを5年以上前から実施してきた^{(4)~(22)}。

平成16年度からは、それまで毎年改良を重ねつつ展開してきた『実践的技術教育』の学習環境や教育体制をさらに充実させると共に、新たに、もうひとつの『きょういく』として、『人間性・社会性共育』を加え、この2つの『きょういく（教育と共育）』を軸とした学習支援プログラムを提供する本専攻独自の教育システムを試行し、その核となるプログラムとして、『ハートライブ・プロジェクト』をスタートさせた^{(8), (9), (11), (12)}。

このプロジェクトでは、『人間性・社会性共育』環境実現のために提供する『ハートライブ・プログラム』がその中心であり、短大での2年間にこのプログラムをカリキュラムやカリキュラム外で継続的に提供することにより、専門技術ばかりでなく、人間性や社会性の向上のための各種能力の向上を図ることを目標としている。

この2つの『きょういく (教育と共育)』を軸とした学習支援プログラムを提供する本専攻独自の教育システムのうち、『実践的技術教育』については、カリキュラムの改良がその中心的な試行であるが、その実現のためには、競合他校の状況や社会情勢を分析し、競争力を持ったカリキュラムの実現を図る必要がある。そうした検討の結果、本専攻のカリキュラムは、平成18年度に総理府の「構造改革特区」による『あいちIT人材育成特区』の認定を受けることとなった。愛知県内の短大では唯一の認定である。

2. 問題意識

本専攻では、毎年のカリキュラムの改定などを通して、より特色ある情報系短大となることを目指している。本専攻の学習環境の現状は、「実践的情報処理教育の実現」を目指して、次の6つのシステムより成り立つ。

- ①習熟度別クラス編成^{(7), (10), (13), (14), (16)}
- ②カリキュラムの目的明確化⁽⁸⁾
- ③トップクラスのカリキュラムの構築⁽⁹⁾
- ④24種類の資格取得支援体制
- ⑤専門アドバイザー制度と学年別複数担任制
- ⑥携帯・eメールコミュニケーションシステム^{(11), (12)}

平成16年度からは、それらのシステムに、「ハートライブ・プロジェクト」を加え、授業時または放課時に「ITを仲立ちとした人と人との各種交流プログラム(ハートライブ・プログラム)」の提供を中心とした、体験型「人間性・社会性共育」を連携させ、IT機器を人と人とのコミュニケーションに活用する能力や自信を養う教育体制を推進している。

上記③の「トップクラスのカリキュラムの構築」に関しては、毎年のカリキュラムの見直しで実施しており、平成17年度も16年度に引き続き、カリキュラムの改定を実施した。その改定にあたっては、もうひとつの目標である「就職率と資格合格率の向上」との連携をさらに図ることとし、本専攻での教育目標の一つでもある経済産業省認定の「初級システムアドミニストレータ試験」で設定されている「スキル標準」を大いに意識し、その内容を網羅する方向性とした。

平成17年度に名古屋市は、18年度分の「構造改革特別区」のひとつとして『あいちIT人材育成特区』計画を総理府に申請する意向を発表したので、本専攻のカリキュラムの内容がその認

表1 「あいちIT人材育成特区」認定校(大学分)

	初級システムアドミニストレータ試験	基本情報処理技術者試験
大学	愛知学院大学	
	愛知工科大学	愛知工科大学
	金城学院大学	
	星城大学	
	大同工業大学	大同工業大学
	名古屋学院大学	
短期大学	名古屋女子大学短期大学部	名古屋女子大学短期大学部

定を受けることができるのかどうかを試行する事にした。その結果、平成18年度の入学生からを対象として『あいちIT人材育成特区』の認定を受けることができ、学生は、当該科目の修得と「修了試験」の合格によって、経済産業省認定の「基本情報処理技術者試験」と「初級システムアドミニストレータ試験」において、「午前試験」の免除を1年間受けることができるようになった。この認定は、愛知県内の短大としては唯一のものであり、現行のカリキュラムだけで認定されたのも本専攻が唯一である²⁸。

3. 方法

平成16年度に実施した現状分析による方向性の策定

本専攻では、平成16年度にカリキュラムの現状分析と方向性の策定を実施した。その結果は、次の通りである。

まずは、一般背景を中心とした外部要因（現状把握）であるが、すべて平成16年時点での検討結果である。

- ・生涯学習社会への突入により2年課程へのニーズが生じている
- ・インターネットの普及をはじめとするIT化社会の拡張により、あらゆる分野でのIT化の適用や利用技術が更に求められている。
 - ・情報機器の家庭への普及が進んで、使いこなすためのノウハウの習得はより必要となっている。
- ・資格取得に対する需要が高く、資格取得に対応した分野は、いずれも100%を超える定員充足率（短大の定員充足率は99年以降、100%を下回っている）となっている。
- ・景気低迷のあおりにより、高校に対する求人数は少ない状況が続いている。それにともない、進学する高校生が増加し、特に就職率の高い学科は有利になっている。
- ・e-Japan計画の更なる推進により、特に、重点政策2で人材の育成並びに教育及び学習の振興が進められている。
- ・より豊かな人格形成が高等教育機関に求められている。
 - ・人間のパーツ化教育（極度な専門技術化教育）
 - ・親の子育て時間の減少
 - ・子供の自立心の育成不足
 - ・個人モラルの変化（人格に関して、個別化、思想的な変化、育つ環境の変化など）
 - ・心を大切にす文化（人格形成環境）の変化（欠如）
- ・世の中は、より高い実践力、即戦力を持つ人材を求めている。
- ・コミュニケーション&プレゼンテーション能力を重視する傾向にある。
- ・ある程度の情報技術は前提条件で、より高いスキルと応用力が求められている。
- ・地域は、短大に生涯学習の場を期待している。
- ・短大卒への一般事務職に対するニーズは、引き続きある。
- ・名女大自体のブランド力による信頼がある。

次は、受験の確保のための外部要因（現状把握）であるが、すべて平成16年時点での検討結果である。

- ・商業系・情報系の受験者数が増加傾向にある。
 - ・愛知県では、高校卒業者の就職率の低下傾向が続いている。

- ・東海地区では短大が減少傾向にあるが、短大としての存在価値はある。
 - ・近隣（名古屋市内）の競合短大が少ない。
 - ・対象である女子は、地元志向が強い傾向がある（愛知県は全国3位）。
 - ・女子教育機関に対するニーズそのものはある。
 - ・短期大学であることから、父母の経済的負担が大学より軽い。
- ・女子高校生の就職、資格取得に対する意識が高まっている。
- ・高等学校（中等教育機関）で情報教育が進むことによる、受験生の情報に対する関心の高まりがある。
- ・短期大学に進学した学生の中には、卒業後に4年制大学に編入するバイパスとして利用する者があり、その意義もある。

上記のような2つの現状に対し、次のようなマイナス要因もあった。

- ・18歳人口の減少
 - ・大学・短大に進学を希望する志願者の数と、国内の全大学・短大への入学者の総計が2007年度に同数になる（文部科学省7/23）
 - ・大学も「全入時代」へ → これまで短大に来ていた層が、大学に流れる？
 - ・学生間の能力格差が大きくなった。
- ・短期大学の存在意義が再検討される時期を迎えている。
 - ・短期大学の将来の見通しがしにくい。
 - ・専門学校（民間設置学校）などの教育機関との競合
- ・大方の短大において、情報（リテラシーに関する）カリキュラムが設置されている。
- ・情報系には、免許にあたる国家資格がない。
- ・競合他校がロケーションのよい場所に進出してきている。
- ・他校が資格、進路サポートを前面に売るようになった。
- ・周辺地域に密着しておらず、地域発展に貢献していない。

上記に見られるような現状のプラス面とマイナス面に対し、本専攻について当時『強み』と考えられた内容は次の通りである。

- ・基礎技術から応用技術までの幅広い教員体制をとっている。
 - ・実社会での経験を持つ教員が存在する。
 - ・情報専門教員が充実している。
- ・資格取得に対する対応科目が充実している。
 - ・資格取得のバックアップ体制を整えている。
 - ・2年間で取得できる資格数が多い。
- ・社会的時流・要請に照らし合わせたカリキュラム改変を実施している。
 - ・ビジネスソフト習得を重視
 - ・企業での実践的能力
 - ・実習、演習を重視
- ・習熟度別クラス編成を実施している。
 - ・基礎技術から修得できる
- ・情報専門科目ばかりでなく、幅広く他の専門科目を履修できる。
- ・90%以上の高い就職率を保つ。
- ・学生との密なコミュニケーションが図れている。

- ・メールによるコミュニケーションシステムが稼働している。
- ・指導教員とのコミュニケーションシステムが機能している。
- ・風通しのよい専攻運営をしている。
- ・地域との連携（名古屋市教育委員会）がある。

平成16年当時の現状分析の結果に対し、本専攻の『強み』を活かす方向性（目標）として考えられる方策は次のようになり、それを元に専攻内での改善を図り始めた。これらの各項目は、その後、現在までに何らかの方策（実現、準備、検討等）を講じてきている。

●豊かな人格と高度な情報技術活用能力を持つ実践的な職業女性の育成を行うために、まず方策を講じる内容。

1. 進路支援

①キャリア支援（就職、編入学）体制を強化する。

- ・『キャリアデザイン』など就職関係科目の充実を図る。
- ・キャリア支援オフィスとの連携を強化する。
- ・幅広い就職先を開拓、または確保する。
- ・高い就職率（90%以上）を維持する。
- ・3年次編入進路を強化する。

2. カリキュラム（授業科目・資格支援）

①実践的情報技術教育カリキュラムを強化する。

- ・実践力養成の教育・カリキュラムの構築を目指し、改善を継続展開する。

②『社会性・人間性』教育プログラムを提供することにより、より豊かな人格形成を促す。

- ・『コミュニケーションとプレゼンテーション能力』を育成する内容を強化する。

③2年間で取得できる資格数は、地区トップを維持する。

- ・22種類をバックアップし、周辺各校の方向性を見極め対応する。（現在は24種類）

④バックアップ体制（カリキュラムとのリンク）を強化する。

- ・より高度な資格取得に対応した科目を増設する。
- ・高校生に『わかりやすい（説明しやすい）バックアップ体制』を早急に構築する。

3. カリキュラム（クラス編成・連携）

①本学独自の習熟度別クラス編成システムを強化する。

②多様化する学生個々の満足度を向上する。

- ・学生個々の目標に合わせて、少人数（40人以下）のモデルコースを設定し、運営する。

③ハートライブ・プロジェクト（ITを仲立ちとした人と人との交流プログラム）を推進する。

- ・カリキュラムの一部として展開する。
- ・NPO（バーチャル・カンパニー）として活動展開する。
- ・達成感を得る教育カリキュラムの実現のためにセメスターによる教科間連携強化を図り、『学びのストーリー性』を充実させる。
- ・学生と地域との連携を持続し、充実させる。

4. 学生指導

①ITを活用した学生とのコミュニケーション体制を、より機能的・組織的に充実する。

- ・本学独自の『eメールコミュニケーションシステム』体制を実現する。
- ・学生一人ひとりに対するカウンセリング体制を再検討する。

●豊かな人格と高度な情報技術活用能力を持つ実践的な職業女性の育成を行う過程で、必要に

応じて方策を講じる項目。

1. カリキュラム (授業科目・統合人格の育成)

- ①他学部・他学科との単位互換を実現する。
 - ・完全セメスター制を実施する。
 - ・オープンカレッジ、開放科目を増加させ、カリキュラムの強化を図る。
- ②生活学科共通科目の少人数化を実施する。
- ③人格形成に関係する科目を設置する。
- ④卒業生と在學生との交流ネットワークを作る。
- ⑤生涯ガイダンス (生涯バックアップ)・システムを開発する。
 - ・卒業生も利用できる人格分析システムや就職ガイダンス (情報提供) システムを構築する。
- ⑥入学時取得している資格 (簿記2級、日商ワープロ2級など) による単位の認定ができるシステムを作る。

2. カリキュラム (クラス編成)

- ①学力格差解消のために、中学・高校レベルの基礎的な学力の学習システムを設置する。
- ②1年生と2年生の連携を図る。
 - ・相互授業開放を実施する。
 - ・下級履修に加えて、上級履修を認める。

3. 人的資源

- ①専攻規模に応じた適正な人員配置を行う。
 - ・情報専門の女性専任教員を専攻に1名以上は必ずおき、生活指導にもあたる。
 - ・短大での技能教育の意義を考慮し、短大には技能 (クラス) 指導にあたる専門技術を持つ助手 (教育助手) をおく。

4. 専攻運営・広報

- ①各支援オフィスの協力を得、指導教員と支援オフィスとのデータの共有化を図るよう体制を整える。
- ②より上位の資格取得や研究への参画などのために専攻科を設ける。
- ③「名女大」ブランドを確立する (就職に有利、一歩リードした女子短大)。
- ④名古屋女子大学における『情報教育』のブランド力を向上する (広報戦略、公開講座など)。
- ⑤各専攻を主役とし、それぞれの特色を前面に出す広報を行う。
- ⑥生活学科として、各専攻の特色を活かした共同プロジェクトを実施する。

5. 施設設備

- ①情報棟を作る。(講義室、演習室、自習室と研究室及び情報センターの一体化)
- ②学部学科を越えた情報教育センターを作る (情報専門教育部門として大学短大からアウトソーシングを受ける)。
- ③全教室の完全IT化を実現する。

カリキュラム構築にあたり骨子とした基準

本専攻のカリキュラムを『実践的』で『社会から受け入れられる』ものにするため、年度ごとのカリキュラムの改定においては、「独立行政法人情報処理推進機構」の「情報処理技術者スキル標準 (初級システムアドミニストレータ)」⁹⁸をその骨子とした。

このスキル標準は、「情報技術 (IT) に大きな期待がかかっている。それゆえ、高度な情報シ

システムを構築する技術者およびそれを活用する技術者の育成は焦眉の課題である。このような状況に鑑み、財団法人日本情報処理開発協会中央情報教育研究所では、現場業務で実力を発揮する優れた技術者を、どのような方法により育成・評価・選別していくかについて検討を重ね、これを基に、要求される業務が的確に達成できたか否かを判定する指標を中心とし⁸⁾て、平成12年9月に開発されたものである。その後、中央情報教育研究所は、平成14年3月に発展的に解消し、この「情報処理技術者スキル標準」は財団法人日本情報処理開発協会 情報処理技術者試験センターに移管された。その後は、平成16年1月に独立行政法人情報処理推進機構が設立されたのを機に、情報処理技術者試験センターは同機構に移管されている。

この「情報処理技術者スキル標準」は、企業等における情報システムの構築及びそれを活用する業務を遂行するために必要となる知識・技能に関する情報、及び業務成果を判定する指標を提供するツールである。したがって、それをカリキュラム改定の骨子にすることにより、「情報専攻」として提供すべき技術や知識を標準化できると考えたのである。

「情報処理技術者スキル標準」は、初級システムアドミニストレータに対しては、以下のスキル標準が適用されている。すなわち、①IT共通知識体系と②初級システムアドミニストレーターの主要業務、スキル基準、実務知識体系・コア知識体系、である。初級システムアドミニストレータにとっての基本的な業務領域である職場環境の情報化推進での作業に関して、手順的に示した内容を「主要業務」とし、スキル標準では、この業務領域を「情報化推進業務プロセス」と呼んで、4種類の基本的な「アクティビティ」に分解した。各アクティビティは、さらに、「タスク」というより詳細な業務に分解され、表2のような内容を設定した。

本専攻における「その内容を骨子としたカリキュラム改定」とは、その内容を網羅すべく本専攻の各教科を設定し、各教科間で連携を図ると同時に、内容の重複等を避けて、カリキュラムを整理する試みである。

表2 情報処理推進機構による「初級システムアドミニストレータ主要業務」

アクティビティ	タスク	業務概要
1. 業務改善の立案	1-1 業務分析における問題点の把握	身近な現象として現われている問題を出発点として、情報を収穫・整理・検討しながら、本当の問題点をつきとめる。
	1-2 業務改善の提案	代替案の作成と、提案のためのプレゼンテーションを通じて、解決策を提案する。
2. 情報システム構築の支援	2-1 ユーザ要求分析の支援	利用者側として、自部門のニーズをとりまとめ、情報処理技術者に伝達する。
	2-2 システム設計の支援(システムレビューを含む)	情報処理技術者の作成した外部設計書のレビューに参加し、利用者側としての意見を述べ、その結果を関係者に報告する。
	2-3 テスト及びシステム移行の支援	利用者の立場でテスト及びシステム移行の作業に参加し、その結果を関係者に報告する。
3. 情報システム環境整備及び利用者支援	3-1 パソコン環境整備	自部門の業務改善に資するハードウェア及びソフトウェアの選定、導入、設置、動作確認を行う。
	3-2 ネットワーク環境整備	自部門の業務改善に資するネットワークの選定、導入、設置、動作確認を行う。
	3-3 データ活用のための環境整備	自部門の業務遂行に必要なデータを準備するとともに、業務改善につながるデータ活用の環境整備を行う。
	3-4 マルチメディア活用のための環境整備	マルチメディアプレゼンテーション及びWebコンテンツ制作のための環境整備を行う。
	3-5 利用者支援	利用者マニュアル等の利用環境を整備した上で、利用推進及び技術指導を行う。
4. 情報システムの運用管理	4-1 情報システムの資源及び障害管理	自部門に関連する情報システムのハードウェア、ソフトウェア、ファイルの構成を管理し、システムの監視と障害対策を行う。
	4-2 セキュリティとモラル	与えられたセキュリティポリシーに基づく監視と対応を行うとともに、利用者のシステム利用時のモラル向上への啓発を行う

「あいちIT人材育成特区」認定校への申請

総理府の「構造改革特別区域計画」の認定に向けて、平成17年度に愛知県は、「あいちIT人材育成特区」の申請を行なった。

この計画は、「モノづくりの強みを十分に生かしながら、既存産業の高度化とともに新たな産業分野の振興を重点的に進め、産業発展を力強く支えていくことがこの地域の課題となっている。一方、情報通信産業は、新たな産業分野として成長が見込まれることのみならず、あらゆる産業分野に密接に関わり、その製品や活動の付加価値を高めていくものである。そこで、この特例措置を活用し、情報技術者の裾野を広げ、産学行政が一体となって、さらに高度な技術者の育成確保や、各分野にわたる産業振興策などを総合的に展開することにより、この地域の産業活力をより一層力強いものにしていく⁸⁹⁾ことを目的とするもので、特例措置の内容は、「講座修了者に対する基本情報技術者試験の一部免除」と「講座修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の一部免除」となっている。

対象となる「特別区域」は、愛知県全域であり、愛知県内では、6大学、1短大、12専門学校、18高校の37団体が「修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座」の認定を受け、2大学、1短大、12専門学校、12高校、1民間の28団体が「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座」の認定を受けた⁹⁰⁾。

大学関係では、「基本・シスアド」の両方の認定を受けたのが、2大学1短大、「シスアド」のみの認定を受けたのが4大学である。さらに、認定を受けた大学の全部が、通常のカリキュラムに「エクステンション講座」などを追加して認定を受けている。その意味で、そうした講座を利用せず、通常のカリキュラムのみで認定を受けたのは本専攻のみであり、それが特筆すべき結果となっている。

これらの認定校で用意された所定のカリキュラムを修了し、情報処理推進機構が実施する「修了試験」に合格することで、各試験の「午前試験」が向こう1年間（試験は2回分）免除され、「午後試験」の受験のみで合格を目指すということになる。

この認定を受けるにあたり、平成17年度の現行カリキュラムを元に申請作業を行った。この申請には、本専攻のカリキュラムが社会から受け入れられるものになっているかどうかを打診する目的もあった。

4. 結果と考察（展望）

本専攻のカリキュラムの特徴

本専攻のカリキュラムは、次のように大きく6つの教科群で構成される⁹¹⁾。すなわち、

- ①IT基礎教科群
- ②ビジネスソフト活用教科群
- ③マルチメディア教科群
- ④IT実践教科群
- ⑤ビジネス・秘書教科群
- ⑥実用英語

である。

入学者には、普通科出身者と商業科などの実業系高校出身者が混在するため、「習熟度別クラ

ス編成」(入門から始める『自分づくりコース』と初級から始める『自分みがきコース』)により、習得技術内容のスタート地点(入学時)と目標地点(卒業時)に差を設定している(「はじめに」の①習熟度別クラス編成)。さらに、1年次と2年次に習得する技術目標に明確な違いを設け、1年次の教科では、特に資格試験に直結する内容を、また、2年次の教科では、卒業後の実情を踏まえた実践的な内容を習得させることにしている(「はじめに」の②カリキュラムの目的明確化)。

また、各教科の関連(連携)は、次のようになっている。太字になっている科目名は、今回の「あいちIT人材育成特区」認定のために対象科目となった科目である。

①ネットワーク関係

(1年前期)『パソコン&インターネット入門』(演習)・『くらしとインターネット』(講義)→(1年後期)『インターネット・テクノロジー』(講義)→(2年後期)『情報ネットワーク』(講義)

②Webページ関係

(1年前期)『基礎ホームページ作成』(演習)→(1年後期)『実践ホームページ作成』(演習)・『JavaScript演習』(演習)・『eコミュニケーション演習』(演習)→(2年前期)『基礎JAVA演習』(演習)・『Webコンテンツ演習』(演習)→(2年後期)『実践JAVA演習』(演習)

③ワープロ関係

(1年前期)『基礎ワード演習』(演習)→(1年後期)『実践ワード演習』(演習)・『文書デザイン』(演習)→(2年後期)『ビジネス文書演習』(演習)

④表計算関係

(1年前期)『基礎エクセル演習』(演習)→(1年後期)『実践エクセル演習』(演習)→(2年後期)『エクセルマクロ演習』(演習)・『エクセル企業実践演習』(演習)

⑤データベース関係

(2年前期)『アクセス演習』(演習)

⑥プレゼンテーション関係

(1年後期)『基礎プレゼンテーション演習』(演習)→(2年前期)『実践プレゼンテーション演習』(演習)→(2年後期)『パソコン・インストラクター演習』(演習)

⑦情報技術関係

(1年前期)『情報処理論』(講義)・『情報科学概論』(講義)→(1年後期)『情報と社会』(講義)

表3 「あいちIT人材育成特区」で認定の対象となった科目

1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
情報処理論	インターネット・テクノロジー	システムアドミニストレータ演習	情報ネットワーク
情報科学概論	基礎情報数学	アクセス演習	会計学
マルチメディア論	情報と社会	事務管理	
くらしとインターネット		企業システム演習	
		ビジネス実務	

義)・『基礎情報数学』(講義)

⑧プログラミング関係

(1年前期)『プログラミング入門』(演習)→(1年後期)『JavaScript演習』(演習)→(2年前期)『基礎JAVA演習』(演習)→(2年後期)『実践JAVA演習』(演習)

⑨マルチメディア・CG関係

(1年前期)『マルチメディア論』(講義)→(2年前期)『基礎コンピュータグラフィックス演習』(演習)→(2年後期)『実践コンピュータグラフィックス演習』(演習)・『マルチメディア制作演習』(演習)

⑩オフィス・システム関係

(2年前期)『システムアドミニストレータ演習』(演習)・『企業システム演習』(演習)・『ビジネス実務』(講義)・『事務管理』(講義)→(2年後期)『パソコン運用実習』(実習)

⑪秘書・ビジネス関係

(1年前期)『秘書学概論』(講義)・『基礎秘書実務演習』(演習)・『キャリアデザイン1』(演習)→(1年後期)『実践秘書実務演習』(演習)・『基礎簿記演習』(演習)・『キャリアデザイン2』(演習)→(2年前期)『名古屋のモノづくり』(講義)・『実践簿記演習』(演習)→(2年後期)『会計学』(講義)

⑫実用英語関係

(1年前期)『コンピュータイングリッシュ』(演習)→(1年後期)『ビジネスイングリッシュ』(演習)

カリキュラムの改定にあたり、その骨子として、「独立行政法人情報処理推進機構」の「情報処理技術者スキル標準(初級システムアドミニストレータ)」を利用したことが、結果的には、「情報処理技術者試験」に必要な知識と技術を網羅することになり、「初級システムアドミニストレータ試験」のみでなく、「基本情報処理技術者」にも適用することとなった。平成18年3月に認定を受け、平成18年4月入学者より、この制度の適用を受けている。

5. まとめ

平成18年度の入学者より、基本的にパソコンに触れたことのない学生はいなくなった。17年度までの入学者には、普通科出身者と商業科などの実業系高校出身者が混在し、さらに年々実業系高校からの出身者が増加してきたため、「習熟度別クラス編成」(入門から始める『自分づくりコース』と初級から始める『自分みがきコース』)により、習得技術内容のスタート地点(入学時)と目標地点(卒業時)に差を設定してきた。さらに、1年次と2年次に習得する技術目標に明確な違いを設け、1年次の教科では、特に資格試験に直結する内容を、また、2年次の教科では、卒業後の実情を踏まえた実践的な内容を習得させることにして、求められる内容の広範化に対応してきた。

また、そうした状況に対応するために「完全 Semester制」と「バックアップ資格(24種類)と各科目の完全リンク化」を17年度のカリキュラム改定時の重点目標とした。

その方策に伴い、結果的に「情報処理技術者試験」の内容に対応したカリキュラムとなり、そのカリキュラムだけで、認定に必要な各項目を網羅することができた。

しかしながら、認定に向けての書類作成作業は多岐にわたり、非常に多くの労力を必要とするものであった。特に該当の内容をどの教科で実施するか、そこで利用するテキストはどうか

という検討を進める上で、試験内容を管轄する情報処理推進機構が求めるスキル項目のすべてについて詳しく触れているテキストがいかに少ないかということを実感させられた。

18年度4月に入学した88名のうち、75名が、この制度を利用する意志を示し、前期を終えている。今後の課題としては、認定校にあって、いかに「修了試験」の合格率をあげるかということにある。そのための対策の一環として、夏季休暇に入る直前と直後の2回、過去問題による模擬試験を全員を対象に実施した。その結果などもふまえて、さらに教科外での総合的な実力向上に向けての方策を試行して行く。

要約

家庭でのパソコン普及率の向上や高等学校における情報教育の浸透などにより、IT機器の利用が一般化するにつれて、短大への入学者の質も変化してきており、情報系短大での情報教育のあり方を大きく見直す必要性に迫られている。また、少子化を背景に短期大学は、その存在意義を実証する段階に入っている¹⁾。この厳しい社会環境下で、短大は時代の変化に合わせて改革を続けることが不可欠となってきたり、本専攻（短期大学部生活学科生活情報専攻。以下、本専攻）では、「実践の情報技術教育の実現」と「就職率と資格合格率の向上」を目標に、毎年のカリキュラムの改定や習熟度別クラス編成の採用などの施策を積極的に行い、より特色ある情報系短大を目指してきた。平成16年度からは、さらに「ハートライブ・プロジェクト」を本格的に展開し、本専攻の改革を推進している^{2)~5)}。特に、「実践の情報技術教育の実現」のために毎年実施してきたカリキュラムの改定の取り組みには、競合他校の状況や社会情勢を分析し、競争力を持ったカリキュラムの実現を図る目的がある。その結果本専攻のカリキュラムは、総理府の「構造改革特区」による『あいちIT人材育成特区』の認定を受けることとなった。愛知県内の短大では唯一の認定である。この制度の概要と認定を受けたカリキュラムについて報告する。

参考文献

- 1) 社団法人私立大学情報教育協会：『平成16年度 私立大学教員の授業改善白書』
<http://www.juce.jp/hakusho2004/hakusho2004.pdf> (2005年5月調査)
- 2) 川田博美、武岡さおり、田口継治、杉村藍、尾崎正弘 (2003)：“能力別クラス編成による効果的な情報教育の実施について”、『教育情報研究』第19巻第2号、pp.17-26
- 3) 文部科学省：“高等学校学習指導要領解説 情報編、開隆堂出版”、東京 (2002)
- 4) 川田博美 (2006)：“ITを仲立ちとした人と人とのコミュニケーション教育へのブログ活用の試み”、日本教育情報学会第22回年会論文集
- 5) 川田博美 (2006)：“ブログを活用した生活支援の試み”、教育システム情報学会第31回全国大会講演論文集
- 6) 川田博美、田口継治 (2006)：“eラーニングシステムにおける人物判定のための基礎的実験”、名古屋女子大学紀要（人文・社会編）第52号
- 7) 川田博美、武岡さおり、森屋裕治、鷺野友美、小山幸治、田口継治 (2005)：“情報系短大における『習熟度別クラス編成』による情報教育の取り組み”、平成17年度情報処理教育研究集会講演論文集
- 8) 川田博美 (2005)：“短期大学におけるITを仲立ちとした人と人とのコミュニケーション教育の試み”、日本教育情報学会第21回年会論文集
- 9) 川田博美、武岡さおり、鷺野友美、小山幸治 (2005)：“短期大学における学生の運営によるバーチャル・カンパニーの試み”、教育システム情報学会30周年記念全国大会論文集

- 10) 川田博美、森屋裕治、西尾尚子、小山幸治、田口継治 (2005)：“習熟度別クラス編成による効果的な情報教育への取り組み—事前アンケートに見る学生の推移—”, 名古屋女子大学紀要 (人文・社会編) 第51号, pp.35-45
- 11) 川田博美 (2004)：“地域との連携による『パソコンインストラクター実習』の試み”, 『電子情報通信学会信学技報ET2004-6』, pp.47-52
- 12) 川田博美、武岡さおり、森屋裕治 (2004)：“そのすべてを学生の手により実施する教科『パソコン・インストラクター実習』の試み”, 日本教育情報学会第20回年会論文集, pp.268-271
- 13) 川田博美、武岡さおり、田口継治、杉村藍、尾崎正弘 (2003)：“能力別クラス編成による効果的な情報教育の実施について”, 『教育情報研究』第19巻第2号, pp.17-26
- 14) 田口継治、川田博美、武岡さおり、杉村藍、西尾尚子、滝下治里、加藤恵子、尾崎正弘 (2003)：“能力別クラス編成とインターネットを利用した教育指導方法の実験について”, 名古屋女子大学紀要 人文・社会編第49号
- 15) 尾崎正弘、武岡さおり、川田博美、小山幸治、足達義則 (2002)：“個別学習によるハイパーテキスト「システムアドブック」の開発”, 教育システム情報学会第27回全国大会講演論文集, pp.305-306
- 16) 川田博美、武岡さおり、滝下治里、田口継治、尾崎正弘 (2002)：“能力別クラス編成による効果的な情報教育カリキュラム実現の試みについて”, 日本教育情報学会第18回年会論文集, pp.246-249
- 17) 小山幸治、武岡さおり、川田博美、尾崎正弘、足達義則 (2002)：“理解度向上支援総合ネットワーク型教育システムの構築—データ構造に着目したDBの構築—”, 日本教育情報学会第18回年会論文集, pp.254-257
- 18) 田口継治、川田博美、武岡さおり、尾崎正弘 (2002)：“インターネットを利用した教育指導方法の実験について”, 教育システム情報学会第27回全国大会講演論文集, pp.335-336
- 19) 川田博美、尾崎正弘、江島徹郎、足達義則 (2002)：“CAI教育に適応したクライアント・サーバシステムの開発”, 名古屋女子大学紀要 家政・自然編第48号, pp.113-120
- 20) 小山幸治、武岡さおり、川田博美、尾崎正弘、足達義則 (2002)：“理解度向上支援総合ネットワーク型教育システムの構築—データ構造に着目したDBの構築—”, 日本教育情報学会第18回年会論文集, pp.254-257
- 21) 武岡さおり、尾崎正弘、川田博美、岩下紀久雄、江島徹郎、足達義則 (2002)：“学習者の理解度を考慮したハイパーテキスト型CAI教材の試作”, 名古屋女子大学紀要 家政・自然編第48号, pp.177-186
- 22) 武岡さおり、尾崎正弘、川田博美、岩下紀久雄、江島徹郎、足達義則 (2001)：“学習者の理解度を考慮したハイパーテキスト型CAI教材の開発”, 日本教育情報学会第17回年会, pp.232-235
- 23) 川田博美、武岡さおり、森屋裕治、鷲野友美 (2006)：“『あいちIT人材育成特区』に対応したカリキュラムについて”, 平成18年度情報処理教育研究会講演論文集
- 24) 森屋裕治、川田博美 (2004)：“情報系短大のカリキュラムに関する戦略策定の試み”, 日本教育情報学会第20回年会論文集
- 25) 「独立行政法人情報処理推進機構」：初級システムアドミニストレータスキル標準
http://www.jitec.jp/1_17skill/pdf20050114/AD20050114.pdf
- 26) 「名古屋市・名古屋市政」：<http://www.city.nagoya.jp/shisei/ippan/tokku/nagoya00026449.html>
- 27) 「名古屋女子大学短期大学部生活学科生活情報専攻・カリキュラム」：
http://www.nagoya-wu.ac.jp/college/seikatsu/j_curri.html